

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
(令和6年度)

活用事業の実績・評価

築上町
活用事業一覧

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果について

(円)

| No | 事業名 | 事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 担当部署 | 事業期間 | 実施計画に記載の総事業費 | 総事業費 (実績) | うち交付金充 当額 | 成果目標 | 成果目標の達成状 況 | 事業実施による成果（感染防止効果、経済効果 含む） | 備考 |
|----|---|---|-----------------------|--------------------|--------------|--------------|--------------|--------------------------|-----------------|---|----|
| | | | | | | | | | | | |
| 1 | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（追加分）【物価高騰対策給付金】 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2586世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2586世帯) | 保険福祉課 | R5.12.19 ~ R6.3.29 | 1,610,000 | 1,610,000 | 1,610,000 | 対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する | 令和6年2月9日に支給開始 | 対象世帯2,658件のうち、2,586件申請があり支援金を給付した。(R6計画分は23件分)支援金を支給することにより、物価高騰に直面する低所得世帯(住民税非課税世帯)の負担軽減につながった。 | |
| 2 | 給付金・定額減税一体支援事業【物価高騰対策】 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 488世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 376世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 88世帯×100千円、子ども加算478人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 5134人(120540千円)のうちR6計画分 事務費 11281千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(952世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(5134人) | 保険福祉課 企画財政課 税務課 | R6.6.18 ~ R7.3.31 | 173,921,000 | 172,331,000 | 172,331,000 | 対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する | 令和6年8月28日に支給を開始 | 【新たな非課税・均等割10万円】 対象世帯534件のうち、464件申請があり支援金を給付した。 【子ども加算5万円】 対象者70名のうち、59名申請があり支援金を給付した。 【定額減税補足給付】 対象者2,877件のうち、2,831件申請があり支援金を給付した。 支援金を支給することにより、物価高騰に直面する低所得世帯等の負担軽減につながった。 | |
| 3 | 給付金・定額減税一体支援事業【物価高騰対策】(事務費) | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 4,033千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(870世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2801人) | 保険福祉課 企画財政課 | R6.6.18 ~ R7.3.31 | 4,033,000 | 2,257,473 | 2,257,473 | 対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する | 令和6年8月28日に支給を開始 | 【新たな非課税・均等割10万円】 対象世帯534件のうち、464件申請があり支援金を給付した。 【子ども加算5万円】 対象者70名のうち、59名申請があり支援金を給付した。 【定額減税補足給付】 対象者2,877件のうち、2,831件申請があり支援金を給付した。 支援金を支給することにより、物価高騰に直面する低所得世帯等の負担軽減につながった。 | |
| 4 | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業(3万円)【物価高騰対策給付金】 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2900世帯×30千円、子ども加算 350人×20千円 のうちR6計画分 事務費 2590千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2900世帯) | 保険福祉課 | R6.6.18 ~ R7.3.31 | 96,590,000 | 91,955,000 | 91,955,000 | 対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する | 令和7年2月20日に支給を開始 | 【低所得世帯3万円】 対象世帯2,695件のうち、2,588件に支援金を給付した。 【子ども加算2万円】 対象世帯173件のうち、170件申請があり支援金を給付した。 支援金を支給することにより、物価高騰に直面する低所得世帯の負担軽減につながった。 | |
| 5 | 築上町プレミアム商品券発行支援事業【物価高騰対策】 | ①プレミアム商品券発行事業を実施する町商工会に対して、商品券のプレミアム分(町負担分)等を助成する。消費下支えの取組となり、物価高騰の影響を受ける生活者の支援につながる。また、地域事業者の販売並びに経済活動の活性化につながる。 ②補助金 ③プレミアム分(町補助金) 100,000,000円(発行額)×10%=10,000,000円 ④町商工会 | 産業課 | R6.6.18 ~ R7.2.28 | 10,000,000 | 9,988,482 | 9,988,482 | 換金率100% | 換金率99.9% | 【助成実績】 プレミアム分 9,988,482円 事務取扱手数料分 0円 消費下支えの取組となり、物価高騰の影響を受ける生活者の支援につながった。また、地域事業者の販売並びに経済活動の活性化につながった。 | |

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果について

(円)

| No | 事業名 | 事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 担当部署 | 事業期間 | 実施計画に記載の総事業費 | 総事業費(実績) | うち交付金充当額 | 成果目標 | 成果目標の達成状況 | 事業実施による成果(感染防止効果、経済効果含む) | 備考 |
|----|----------------------------|---|-----------|-------------------|--------------|-------------|-------------|---------------------------------------|---|--|----|
| | | | | | | | | | | | |
| 6 | 築上町運送業事業者支援金【物価高騰対策】 | ①原油価格高騰等の影響を受け、販売価格に転嫁することが困難な状況にある貨物運送事業者に対して、支援金を給付する。 貨物運送事業者の経営の負担軽減と事業継続の支援につながる。 ②支援金 ③事業用車両(緑・黒ナンバー)を対象に、1台につき20,000円交付 20,000円×170台=3,400,000円 ④町内で貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業を営む事業者 | 産業課 | R6.6.18 ~ R7.3.31 | 3,400,000 | 3,020,000 | 3,020,000 | 申請台数157台 | 申請台数151台 | 【支給実績】 ・151件×20,000円=3,020,000円 原油価格高騰等の影響を受け、販売価格に転嫁することが困難な状況にある貨物運送事業者に対して、支援金を給付することで、貨物運送事業者の経営の負担軽減と事業継続の支援につながった。 | |
| 7 | 私立保育園給食支援費補助金交付事業【物価高騰対策】 | ①給食材料費の価格高騰の影響を受けている町内私立保育園(5園)に対して、給食支援費として補助を行う。 これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食実施の支援となる。また、価格高騰による給食費の値上げを防ぐことで保護者の経済的負担の軽減にもつながる。 ②私立保育園給食費支援費補助金 ※保育士等を除く。 ③福岡県の事業 (県費1/2、町負担1/2)総事業費 3,505千円 副食費 @650×2,600人=1,690,000円 主食費 @1,100×1,650人=1,815,000円 町負担分 3,505,000円×1/2=1,752,500円 県補助金 3,505,000円×1/2=1,752,000円(C欄:県費充当額) ④町内私立保育園 ※福岡県の事業は、私立保育園の副食費を値上げしないことが補助条件である。 | 子育て・健康支援課 | R6.4.1 ~ R7.3.31 | 3,505,000 | 3,139,800 | 1,570,800 | 私立保育園5園に支給 私立保育園の運営継続、保護者の経済的負担軽減 | 5園へ支給し、運営継続できており達成率100% | 5園へ合計3,139,800円の給食費支援として補助を行い、給食材料費高騰に直面する町内私立保育園の健全な保育事業運営の支援となり、事業者の負担軽減につながった。 | |
| 8 | 物価高騰対応学校給食食材購入事業【物価高騰対策】 | ①学校給食用食材を購入する事で、実質的に保護者の給食費を負担する。 物価高騰等に直面する保護者の負担軽減を図る。 ②令和6年度の学校給食に係る食材を購入 ※教職員等を除く。 ③対象経費計 43,164,000円 1食単価 小学校:200円 中学校:230円 ※(パン・米・牛乳 約90円程度は別予算) 年間給食日数:192日 小学校費:702人×200円×192日=26,956,800円 26,957,000円 中学校費:367人×230円×192日=16,206,720円 16,207,000円 ④町立小中学校児童・生徒の保護者 | 学校教育課 | R6.4.1 ~ R7.3.31 | 43,164,000 | 42,497,702 | 40,572,718 | 築上町立小中学校(小学校8校、中学校2校)に通学する全ての児童・生徒へ実施 | 築上町立小中学校に通学する全ての児童・生徒の給食費の負担軽減を行うことができた | 給食費の負担軽減を行うことで、物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対して負担軽減を図ることができた。 | |
| 9 | 私立保育園光熱費支援費補助金交付事業【物価高騰対策】 | ①物価高により厳しい状況にある町内私立保育園(5園)に対して、光熱費支援として補助を行う。 健全な保育事業運営の支援となり、事業者の負担軽減につながる。 ②補助金(県補助金:196千円充当) ③補助金 392千円 内訳:電気代(高圧) 1,200円×310名=372千円(うち、町負担分186千円) 電気代(低圧) 1,000円×20名=20千円(うち、町負担分10千円) その他の財源:福岡県保育所等物価高騰対策費補助金 196千円 ④町内私立保育園 | 子育て・健康支援課 | R7.1.15 ~ R7.3.31 | 392,000 | 392,000 | 196,000 | 私立保育園5園に支給 私立保育園の運営継続 | 5園へ支給し、運営継続できており達成率100% | 5園へ合計392,000円の光熱費支援として補助を行い、エネルギー価格高騰に直面する町内私立保育園の健全な保育事業運営の支援となり、事業者の負担軽減につながった。 | |
| 合計 | | | | | 336,615,000 | 327,191,457 | 323,501,473 | | | | |